

取組み項目・内容等	2021年度の取組状況等(予定含む)		次年度(2022年度)の実施案	
			内容	時期
<b>① 救急医向け研修</b> 目的：心肺停止で救急搬送され死亡した症例に対し、救急医が死亡診断書(死体検案書)を発行することで、異状死として扱われる遺体を減らす。 目標：・死亡診断書(死体検案書)における作成率の向上 ・医療機関経由の異状死数の割合の減少 内容：府内全救急告示医療機関(約250施設)に平成30年度から3年間(年2回)で、法令解釈や死亡診断書作成、検案技術の研修を実施	○研修WG(実施内容の決定、アンケートまとめ等)(10月) ○救急医向け研修ビデオ配信(予定)(2月～) ○救急告示病院あてアンケート実施(2～3月)	計画 どおり	<b>○継続</b> ・研修WG(実施計画の調整等) ・研修ビデオ配信 ・アンケート調査のまとめ ・オンラインによる研修会の開催も検討中	まとめ ◆ WG ◆ 研修実施
<b>② かかりつけ医向け研修</b> 目的：生前より患者の治療に関わったかかりつけ医等に対し、在宅での看取りを広げる機運を醸成し、また異状死として扱われる遺体を減らす。 目標：・研修参加人数を約500名/年 ・死亡診断書における作成率の向上 内容：かかりつけ医等に対し、法令解釈や死亡診断書作成の研修を実施	○研修WG(実施内容の決定)(10月) ○かかりつけ医向け研修ビデオ配信(予定)(2月～)	計画 どおり	<b>○継続</b> ・研修WG(実施計画の調整等) ・研修ビデオ配信 ・オンラインによる研修会の開催も検討中	WG ◆ 研修実施
<b>③ 検案サポート医体制の検討(犯罪死見逃し防止)</b> 目的：大阪市内で検案を行う警察医の検案レベルの向上や不安(負担)の軽減 内容：検案サポート事業(監察医事務所の監察医(法医等)が行う検案に、希望する警察医等が同行し、死因診断技法等を習得する事業)を通じて、検案レベルの向上や死因の確定に悩む警察医等をサポート	○別添 資料2〔府域の検案体制等の取組み〕 ○検案WGによる支援内容の検討 ・休日夜間のサポート医の意向確認 ・病歴照会内容の決定及びアンケート実施予定(3月)	調整中	<b>○継続</b> (別添 資料2〔府域の検案体制等の取組み〕) ・休日夜間のサポート医を支援(技術向上) ・死体検案相談事業(厚生労働省)の活用 ・病歴照会の実態・課題把握、対応方針の検討	実施 活用
<b>④ 人材の育成・確保</b> 目的：死因診断の実務に取り組む人材を育成、確保 内容：大阪大学における死因究明コースでの人材育成を引き続き実施するほか、他大学においても人材育成のための方策を検討する。府内5大学や府立等の病院の医師に検案医を経験する仕組みを検討	○検案医の養成・確保を国に要望(7月) ※参考 ・大阪大学大学院死因究明学コース 今年度4名受講 累計医師24名、他医療関係者12名、その他の関係者1名	計画 どおり	<b>○継続</b> ・国への要望を継続 ・関係大学に取組み状況等をヒアリング	◆国家要望 ヒアリング
<b>⑤ 地域におけるセーフティネット</b> 目的：単身高齢者等の見守りや死亡時の早期発見 内容：正確な死因診断のためにも、死亡から発見までの時間が短くなるよう関係機関や地域による見守りやウェアラブルセンサー等の活用を促進を検討	○大阪市内の「独居の孤独死」及び「同居の孤独死」を監察医事務所ホームページに掲載 ○別添 府内死亡者数(参考資料1) 関連記事(参考資料2)	計画 どおり	<b>○継続</b> ・孤独死等に関するデータを市町村や関係機関に随時提供。	情報提供

取組み項目・内容等		2021年度の実施状況等(予定含む)		次年度(2022年度)の実施案	
				取組み内容	時期
適切な解剖体制の構築	<b>① 死亡時画像診断(CT)の導入</b> 目的: 増加する解剖への対応(画像診断により死因を特定)、遺族感情に配慮した死因診断手法の一つとして、死亡時画像診断(CT)を導入。また、大阪市内外の検案体制の均てん化をめざし、CT導入による市内の解剖の抑制効果を活用しつつ、市外の死因調査に対応するとともに、災害時にも活用する。 目標: 検案、CT(死亡時画像診断)、解剖により得られた情報を死因診断に活用し、解剖数の抑制につなげる。	○別添 資料3 ・監察医事務所 市外CT	計画 どおり	<b>○継続(別添 資料3)</b> ・市外CTの継続実施 ・CT未設置大学へのヒアリング	CT運用 大学ヒアリング
	<b>② データの利活用</b> 目的: 監察医事務所では扱う各情報をデータベース化するとともに、検案、検査・解剖等により得られたデータを情報分析を行い、疾病の予防や治療等、公衆衛生の向上や増進に活用する。 目標: 監察医事務所では扱う各データを統計管理できる仕組みを構築統計データにより蓄積した情報を活用し、公衆衛生の向上・増進に関する施策展開につなげる。	○蓄積データの活用 ・孤独死・熱中症・自殺	計画 どおり	<b>○継続</b> ・検案情報等の蓄積 ・疾病予防等に向けた調査研究の情報発信 ※孤独死等に関するデータ収集・分析の継続  <b>○更なるデータ活用策の検討</b> ・医療機関との連携(ex.検案情報のフィードバック)	システム運用(蓄積) 情報発信 活用策検討
施設の連携・強化	<b>① 法医学教室等との連携を検討</b> 目的: 死亡者数増加への対応(解剖の分散) 内容: 監察医事務所のほか、大学法医学教室等と連携した解剖体制の構築を目指す。各大学等現状把握を行い、協力施設の確保・連携を目指す。	○別添 資料2〔府域の検案体制等の取組み〕 ・検査解剖協力医療機関の確保 ※近大及びコロナの感染状況を考慮し、医療機関に対する意向調査時期を見極める。 <b>【国モデル事業の実施に向けた検討・調整(別添 資料5)】</b>	調整中	<b>○継続・新規(予定)</b> (別添 資料2〔府域の検案体制等の取組み〕) <b>【(別添 資料5〔死因究明拠点整備モデル事業〕)】</b>	意向調査 国モデル事業
	<b>② 監察医事務所の設備等の対策</b> 目的: 監察医体制の維持・強化や施設の老朽化対応 内容: 今後の多死高齢社会に備えた死因調査体制を整備するため、監察医事務所の位置づけ、役割を踏まえた組織体制の検討、および老朽化対応	○設備・機器等の老朽化対応 ・トイレ洋式化・多目的トイレ新設工事 ・駐車場乗入車路拡幅工事 ・解剖室自動扉・給水バルブを適宜補修工事 ・電動解剖鋸リース更新 ・臓器標本撮影装置等リース新規契約	計画 どおり	<b>○継続</b> ・検査機器等の更新、保守点検 ※プレパレート自動封入装置購入	補修工事 随時依頼 検査機器等の更新
関連する取組み	<b>① 府民啓発</b> 人生の最後、終末期の看取りについて府民が考える機会の提供や死因調査体制の理解を促進	○府政だより掲載(人生会議(ACP))〔11月〕 ○ACP普及啓発動画作成〔1月〕 ○ACP府民向け啓発リーフレット、ポスター等配付〔随時〕 ○「大阪市内の孤独死」(再掲)を報道機関に提供 ※朝日新聞〔9月〕・読売新聞〔10月〕記事掲載 ○別添 参考資料2	計画 どおり	<b>○継続</b> ・府政だより掲載(人生会議(ACP)) ・ACP普及啓発漫画作成 ・ACP府民向け啓発リーフレット、ポスター等配付 ・報道機関への情報提供(随時)	啓発等
	<b>② ワーキング会議の開催</b> 研修や検案サポート体制の整備などテーマ別に専門の委員や参考人などから意見を聴取し検討を行う。	○かかりつけ医等への研修〔10月〕 ○救急医への研修〔10月〕 ○検案サポート事業〔3月予定〕	計画 どおり	<b>○継続</b> ・2021年度の事業実績を踏まえ、実施方法等を検討。 ・休日夜間のサポート医への支援策を検討。	適宜開催